

経営協議会学外委員からの意見に対する本学の対応

整理番号	名称	開催日時	経営協議会学外委員からの意見	対応年度	意見に対する本学の対応
1	平成28年度第2回経営協議会	平成28年6月1日	大学の研究が民間に伝わっているかを見直す必要がある。企業には知財部門があるはずで、そこに大学の研究をわかりやすく伝えることはできるか	平成29年度	研究情報(研究シーズデータ)に関するキーワード検索機能の追加や知的財産情報の公開など、ホームページの利便性を向上させた。また、専任教員1名及びURA1名を増員したCRDセンターの教職員が企業訪問を行っている。
2	平成28年度第2回経営協議会	平成28年6月1日	室蘭民報では胆振の人しか読まないの、北海道新聞や他誌でもっと掲載することはできないのか	平成29年度	平成29年度に「共同通信PRワイヤー」を利用した。
3	平成28年度第3回経営協議会	平成28年6月24日	将来活性するためには、国立大学でも事務局から経営に参画するということも考える必要がある	平成29年度	平成29年4月1日付けで、事務局長を理事(総務・施設担当)に任命した。
4	平成30年度第1回経営協議会	平成30年4月20日	平成30年度入学者の県別集計(東北地方)では岩手県からの入学者が多い。岩手・室蘭間フェリーが就航する関係もあり、話題として活用していただきたい。	平成30年度	岩手県の高校に対する入試広報では就航時から話題として取り扱っている。
5	平成30年度第3回経営協議会	平成30年10月5日	災害を特定した(被災した志願者に係る検定料の)特例措置を講ずるよりは、災害一般について包括的な特例措置を定めておいた方が良くはないか。	令和元年度	室蘭工業大学入学検定料の免除に関する規則を制定した。
6	平成30年度第3回経営協議会	平成30年10月5日	卒業生の技術士は水元技術士会を組織しており、組織として機能している技術士会は、北海道でもこの組織だけであるので、大学での広報を強化してほしい。	令和元年度	高い技術力を持った卒業生を多数輩出していることを広報するため、民間企業が調査した一級建築士の合格者数ランキングを用いたポスターを作成した。今後作成する広報物においても、このことについて周知を図る予定である。
7	平成30年度第3回経営協議会	平成30年10月5日	(大学の)アピールポイントの情報発信は良いことであるが、HPへの掲載だけではなく、SNS(Twitter, YouTube, Facebook, LINE等)などの利用も検討したほうが良い。	平成30年度 令和元年度	2018年度より公式Twitterの運用を開始し、様々な情報を発信している。また、2019年度にはGoogleに掲載する広告(YouTube動画広告、Google提携サイトでのバナー広告、検索連動型広告)の実施準備を進めている。

整理番号	名 称	開催日時	経営協議会学外委員からの意見	対応年度	意見に対する本学の対応
8	平成30年度第6回 経営協議会	平成31年3月20日	大学が作成に関与しているジギスカン鍋やダッチオープンが札幌で購入できないのか。大学生協以外に販路はないのか。	令和元年度	現状は、本学の大学生協での販売のみである。札幌では、インフォメーションキャラバン等のイベントの際に販売している。今後、イベントで販売する際には、ポスター等で周知を図る予定である。
9	令和元年度第1回 経営協議会	平成31年4月24日	学生の満足度は重要事項であり、国立大学でも学生一人一人の面倒を見るということが必要になると予想される。室蘭工業大学においても教員の意識改革をし、教育研究と並行した学生サービスをしていく必要があるのではないかと。		平成19年度からチューター教員による受け持ち学生との面談を制度化し、修学面を指導、助言するとともに、生活面、健康面、経済面等に関する個別面談を年2回(前期及び後期)以上行っている。なお、チューター教員一人が受け持つ学生数は20名以内程度としており、学生一人一人をきめ細かくフォローする体制を整えている。 また、キャリア・サポート・センター及び各学科・専攻のコース別に就職担当教員を配置し、進路相談等に随時対応している。
10	令和元年度第3回 経営協議会	令和1年10月2日	大学広告収入に関する審査等の手続きは事務局で行う体制であるが、代理店等に委託するなどの検討も視野に入れたらいかか。	令和元年度	令和元年度と令和2年度に1回ずつ、大学生協に委託という形で学生食堂の学食トレーの広告掲載を行っている。
11	令和元年度第4回 経営協議会	令和2年2月12日	室蘭市もインフラ長寿命化基本計画に基づき建物老朽化対策を行っているが、老朽化した建物を壊すという選択も必要ではないかと。		本学では、文部科学省の指導の下、インフラ長寿命化計画(個別施設計画)を計画策定しているが、施設維持管理にかかる必要コストの捻出は厳しい状況にある。当然、老朽化及び必要性の低い建物を取り壊し、減築することにより維持管理費の削減を考慮しており、次期中期計画期間(令和4年度～)より建物の取壊しを計画している。
12	令和2年度第2回 経営協議会	令和2年12月2日	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、困窮する学生が存在すると思うが、学生の困窮度実態調査を行う必要があるのではないかと。	令和3年度	令和3年6月16日付けで、正規生3,324名の学生に対し「経済的支援やコロナ禍における生活状況の意向調査へのご協力をお願い」と称したアンケートを実施し、565名の学生から回答があり、学生の困窮度実態のデータを集約した。

整理番号	名 称	開催日時	経営協議会学外委員からの意見	対応年度	意見に対する本学の対応
13	令和2年度第2回 経営協議会	令和2年12月2日	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する学生に対し、大学でアルバイトを提供してはどうか。	令和3年度	新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種における運営補助など、必要に応じてアルバイトの募集を行った。
14	令和2年度第3回 経営協議会	令和3年2月10日	他大学では女性研究者のキャリアパスが取り上げられている。室蘭工業大学においても工学系大学として男女共同参画の大学運営を目指していただきたい。	令和4年度	教職員をメンバーとする男女共同参画推進室を設置し、ライフイベント期にある研究者への支援や他大学と連携した研究者交流会の開催等を通じて、女性研究者への支援を実施している。また、各界で活躍している女性研究者を講師に招き、自身のキャリアパス等を紹介していただくセミナーを継続的に開催し、女子学生や若手研究者に対してロールモデルの提供を行っている。
15	令和3年度第2回 経営協議会	令和3年6月23日	基本方針で記載されている「Evidence Based Policy Making」は非常に重要だと思う。省庁でもEBPM推進委員会を設置し、推進しているところである。情報人材を輩出するなどPolicy Makingを貢献するような取り組みも第4期中期目標・中期計画に取り入れたらいかがか。	令和4年度	「Evidence Based Policy Making」については、第4期中期計画・中期目標の基本方針で示すとともに、令和4年度に発表した「学長ビジョン」の冒頭においても、EBPMに基づく迅速で柔軟な改革の推進を掲げている。 情報人材の育成は日本全体の喫緊の課題であり、本学でも高度情報人材育成のため、データサイエンス科目の充実、コンピュータ科学人材育成センター(仮称)の設置を中期計画に含めております。また、「学長ビジョン」においても専門科目と情報科目の体系的な教育による専門×情報人材の輩出を教育のミッションのトップに示しています。本学は工業大学として高度情報人材育成のために取り組んでいる。

整理番号	名称	開催日時	経営協議会学外委員からの意見	対応年度	意見に対する本学の対応
16	令和3年度第4回 経営協議会	令和3年10月6日	企業としては、大学院生は即戦力と考えている。 可能であれば、大学院博士前期課程へ進む学生を増やしていただきたい。	令和4年度	大学院博士前期課程進学者の増加については、本学第4期中期目標・達成指標にも掲げており、具体的な方策について現在検討を行っている。令和4年度においては、以下の事項について検討及び考察等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・経済的支援に係る分析(奨学金制度等) ・学生受け入れ態勢の検討(主指導学生数の引き上げ、各研究室における大学院生スペース拡充の必要性) ・学部・早期から研究マインドを育成する取組・アプローチ方法の考察(学部低年次授業等での大学院研究内容照会)
17	令和3年度第4回 経営協議会	令和3年10月6日	(大学生の)データ処理技術を高めることは産業界ニーズにも合致しているが、高い専門性だけではなく、コミュニケーション力をより一層磨くことが必要なのではないか。	令和元年度	理工工学部の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)において、「社会性とコミュニケーション力」を身につけた学生に学位を与えることとしている。教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に示しているとおり、具体的には、1年次から3年次前期にかけて、以下の教育課程を編成している。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般教養教育として、人と社会に関する科目を設ける。 ・国際コミュニケーション力の基礎として、日本人学生には英語を中心とした外国語科目を、外国人留学生には日本語科目を設ける。 ・様々な授業科目においてアクティブラーニングを展開する。
18	令和3年度第5回 経営協議会	令和3年12月1日	室蘭市はPCB処理事業を行っており、市内にあるPCBは根絶廃絶を考えているので、室蘭工業大学内のPCB廃棄は進めていただきたい。	令和4年度	高濃度PCB含有物の処理期限は令和3年度末までとなっており、学内の調査済み高濃度PCBは廃棄処分した。 低濃度PCB含有物については、令和9年度末までが処分期限となっており、学内では令和5年度末までに調査・処分を終了する計画で進めている。